

ANAは契約制客室乗務員採用を廃止し正社員採用に切り替え

(報道より)

○NHK

客室乗務員 契約から正社員に 8月19日 20時38分



全日空は、客室乗務員の採用を、およそ20年ぶりに、今の契約社員から正社員に戻すことを決めました。来年春から実施する計画で、会社は、格安航空会社の参入などで競争が激しくなるなか、待遇を改善することで優秀な人材を安定的に確保したいとしています。

航空各社の客室乗務員を巡っては、業績悪化のなか、人件費の削減が必要だとして、全日空と日本航空は、平成7年から採用を正社員から契約社員に切り替えました。

このうち全日空は、来年春からおよそ20年ぶりに客室乗務員の採用を契約社員から正社員に戻すことを決め、19日夕方、会見を開いて発表しました。

全日空では、契約社員で採用された客室乗務員は、3年間勤めたあと、本人の希望で正社員になることができますが、1割ほどが結婚などを理由に正社員になる前に退職しているということです。

また、去年、格安航空会社が相次いで参入したのに加え、来年春には羽田空港を発着する国際線の増便が予定され、今後、客室乗務員の確保を巡って競争が激しくなるとみられています。

このため、全日空では、客室乗務員の待遇を改善することで離職を防ぐとともに、優秀な人材を安定的に確保したいとしています。

契約社員から正社員になると、1年ごとの契約が必要なくなるほか、年間の有給休暇が、10日ほどから20日へと倍に増え、利用できる休職制度も広がるということです。

全日空によりますと、今回の見直しで、退職金などの人件費が増える見通しだということですが、離職者を減らすことで、コストの抑制を図りつつ、サービスの向上につなげたいとしています。

会見した全日空客室センターの河本宏子取締役執行役員は、「この20年で航空会社を取り巻く環境が大きく変化するなか、今後の競争に打ち勝つうえで人材確保と育成は重要な経営課題であり、より長く安定的に女性の力を活用していきたい」と述べました。

日航「検討にあたっての1つの要素」

客室乗務員の採用を契約社員としている日本航空は、全日空の対応について、「今後も多様な人材を安定的に確保できるよう検討していて、今回の発表は、検討にあたっての1つの要素になると思います」としています。

○産経新聞

全日空、客室乗務員の契約社員採用を廃止 正社員に切り替え

2013.8.19 19:09

全日本空輸は19日、客室乗務員の契約社員採用を廃止し、平成26年度入社からは正社員採用に切り替えると発表した。航空業界は、格安航空会社(LCC)の台頭や海外勢との競争激化が著しい。客室乗務員の正社員化を進めることで、より優秀な人材を安定的に確保し、サービス向上やライバルとの差別化を図る。

全日空はコスト競争力の強化などを目的に7年に客室乗務員の契約社員制度を導入。現在は約6千人の客室乗務員のうち、約4分の1の約1600人が契約社員。従来は全員が契約社員として採用され、3年経過後に本人の希望を踏まえて正社員となる仕組みだったが、26年度入社からは全員を最初から正社員として採用する。既存の契約社員も26年4月1日付で正社員に雇用形態を切り替えるが、契約社員での雇用を望む場合は2年の猶予を与える。

記者会見した河本宏子客室センター長は「日本の航空会社だけでなく、中東や欧米などの航空会社、LCCとの競争が激化し、新幹線の延伸など他の交通機関との競争も見込まれる」と指摘。客室乗務員の正社員化を進め、「より安定的に長く働ける環境を整え、サービス強化と利用者の満足につなげる」と語った。

一方、日本航空の場合は客室乗務員を1年間の契約社員として採用し、3年経過後に本人の希望や勤務実績などを踏まえて会社側が正社員に登用するかどうかを判断するとしている。

○時事通信

客室乗務員を正社員採用＝14年度から－全日空



全日空の客室乗務員を正社員として採用することを発表する河本宏子取締役＝19日午後、国土交通省

全日本空輸は19日、現在は契約社員のみとしている客室乗務員の採用形態を2014年度から全て正社員に変更すると発表した。格安航空会社（LCC）などとの競争が激しくなっており、優秀な人材を獲得するのが狙い。賃金水準は現状とほぼ変わらないとしている。

同社は運航便数の増加に伴い、客室乗務員の採用を増やしている。現在は1年更新の契約社員となり、3年経過した時点で希望すれば正社員になれる。12年に相次いで就航したLCCなど就職の選択肢が広がっているため、当初から正社員として採用し魅力を高める必要があると判断した。(2013/08/19-19:49)

○TBS

全日空、客室乗務員を正社員採用に変更へ

全日空は、来年度以降、入社する客室乗務員を正社員として採用すると発表しました。

これまで契約社員での採用で、入社から3年経った時点で、正社員となるか、契約社員として残るかを選ぶ制度でした。客室乗務員6000人のうち、1600人いる契約社員についても原則として正社員に移行します。

全日空では「生涯賃金はほぼ同等」としていますが、正社員に切り替えることで、客室乗務員の離職率を抑えたい考えです。(19日17:56)

○J-CASTニュース

ANAが2014年度からCA採用を正社員に 「採用競争力」向上目指す

2013/8/19 18:30

全日空（ANA）は2013年8月19日、14年度入社以降の客室乗務員（CA）の採用形態を契約社員から正社員に切り替えるると発表した。日本の航空業界では現在、CAは契約社員として採用され、正社員にステップアップするのが一般的。今回の制度変更で最初から正社員として雇用することで離職率を抑えたり、採用の際の競争力向上を目指す。

6000人中1600人が契約社員



ANAは14年度からCAを正社員として採用する（写真は12年12月の歴代制服のファッションショー）

ANAでは、かつてはCAを正社員として採用していたが、賃金水準を下げてコスト競争力を強化することを目的に、1995年にCAの契約社員制度を導入。契約社員として入社してから3年が経つと、正社員になるか契約社員を続けるかを選べる。契約社員を選ぶと通算6年間勤務できるが、8割が正社員を選ぶという。その結果、ANAグループに6000人在籍しているCAのうち、約1600人が契約社員だ。

すでに入社している契約社員についても、2年間の移行期間を設けて、希望に応じて正社員化を進めていく。

正社員化で年金、退職金などコスト増になる一方、コスト減少が見込める部分もあり、ANAでは、全体としては大幅なコスト増にはならないとみている。現状の正社員の離職率は6%なのに対して、契約社員は9%。この3%分「人の入れ替え」が少なくなり、契約社員の訓練コストも低下するとみている。あわせて新卒での採用も抑制する方針で、年に40～50人程度採用を減らす。

賃金面の待遇は変化しない見通し

現状の契約社員の業務範囲は一定の制約があり、機内マネジメントや組織運営は行っていない。正社員化で、早い時期からキャリア形成を目指す。さらに、一般的にCAの採用試験は「狭き門」だが、

「今の時点で先取りをしておくことに意味があると判断した。そういう意味での採用競争力を強化したい」（河本宏子客室センター長）

といい、安定した雇用環境をアピールすることで、早期に人材を確保する狙いもあるようだ。

なお、賃金面の待遇には大きな変化は生じない見通しだ。親会社のANAホールディングス（ANA HD）の有価証券報告書によると、ANAグループのCAの13年3月31日時点の平均年収は449万5000円で、平均勤続年数は6年半だ。

（参考メモ）有価証券報告書公表の平均年間給与（10年前との比較）

		平成 25 年 3 月	平成 15 年 3 月
JAL	客室乗務員（4751名←6578名）	4598千円（36.2歳10.2年）	7034千円（34.7歳11.7年）
ANA	客室乗務員（4842名←4407名）	4495千円（32.1歳6.5年）	5171千円（29.0歳5.2年）